

固定電話のIP網への移行に向けた 取組み状況について

2020年7月3日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

目次

- ・これまでの経緯
- ・IP網移行に向けたスケジュール

1. お客様対応に関する状況 P5

- ・終了サービス（INSネット デジタル通信モード）
 - (1) 利用用途別課題と今後の取り組み
 - (2) 利用実態調査結果（サンプル）
 - (3) お客様対応状況
- ・終了サービス（INSネット デジタル通信モード以外）
 - (1) お客様へのご案内方法
 - (2) お客様対応状況（5サービス）
 - (3) お客様対応状況（5サービス以外）
- ・継続サービス
 - (1) お客様からの声の状況
 - (2) 消費者被害防止に向けたお知らせ
 - (3) お知らせ内容
 - (4) 消費者団体との連携

2. 緊急通報に関する状況 P23

緊急通報を確実につなぐための実現方法

- ①光IP受理回線の導入に向けた状況
- ②・IP網移行後の回線保留の代替方法
 - ・メタルIP電話発・高度化指令台着における自動呼び返しの提供

3. 事業者間での対応状況 P30

- (1) 事業者間での対応状況
- (2) 移行方法
- (3) 移行期、移行後における費用負担の考え方
- (4) 検討状況
 - ①共用L2スイッチ
 - ②番号ポータビリティ
 - ③マイライン
 - ④固定発・携带着の利用者料金設定
- (5) 今後の検討スケジュール

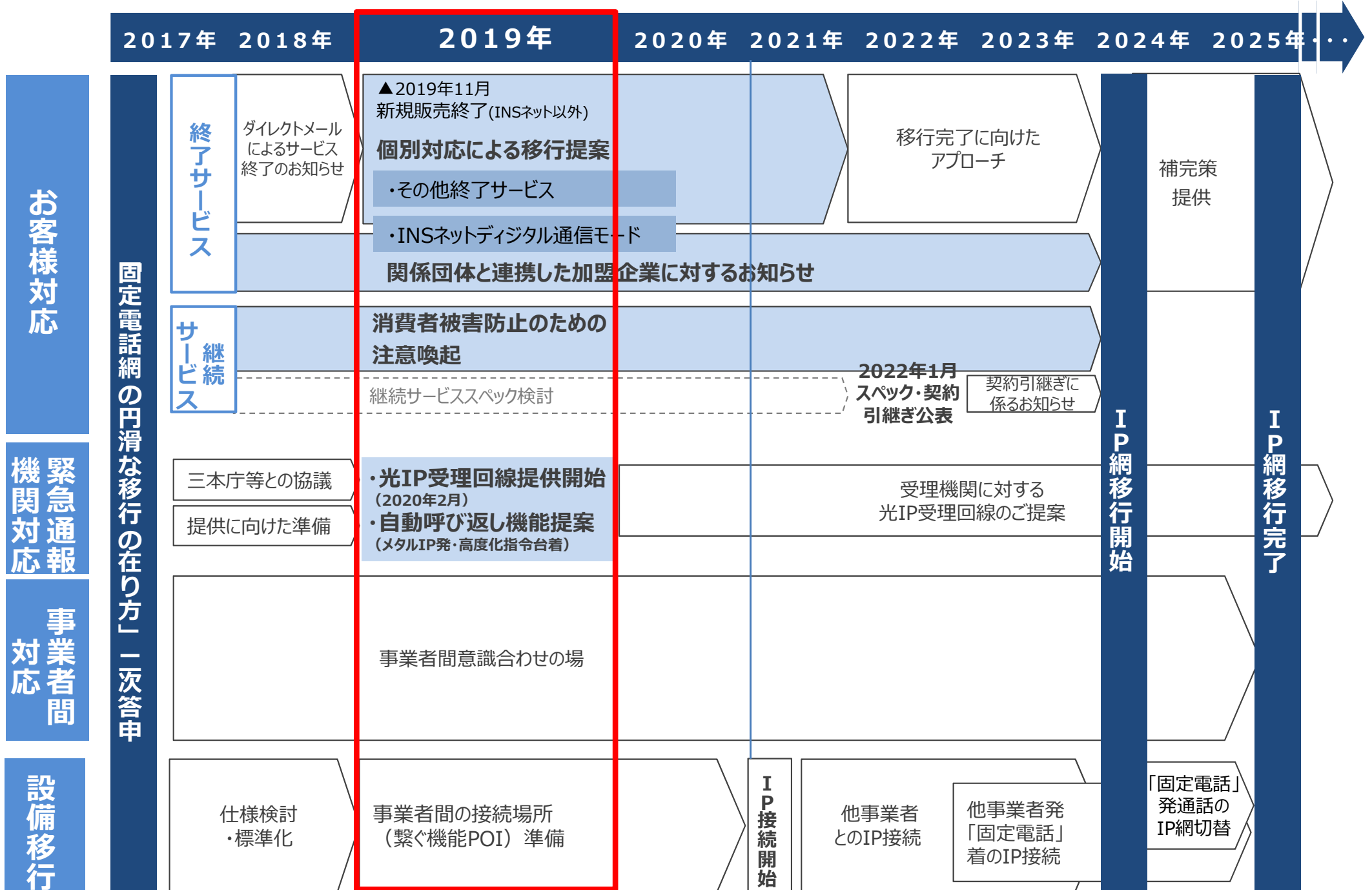
これまでの経緯

- 固定電話のIP網への移行にあたっては、2010年に公表した概括的展望以降、お客様にできる限り負担をおかけしないこと、引き続き安心して電話サービスをご利用いただけることをご説明。

年月	タイトル	概要
2010年11月	【NTT東西公表】 PSTNのマイグレーションについて ～概括的展望～	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年頃にPSTNからIP網への移行を完了 • 2010年時点での<u>サービスの見通しについて公表</u>し、課題解決に向けた検討を開始
2015年11月	【NTT持株公表】 『固定電話』の今後について	<ul style="list-style-type: none"> • <u>お客様にできる限り負担をおかけしない</u>よう「固定電話」を維持すること、<u>できる限り効率的に提供</u>できるように見直す
2017年 4月 <small>（第28回 電話網移行円滑化 委員会）</small>	【NTT持株・東西発表】 固定電話のIP網移行後のサービス 及び移行スケジュールについて	<ul style="list-style-type: none"> • メタルIP電話の提供条件や終了予定サービス等について、2017年4月時点でNTT東西の考えをお示しし、IP網への移行後も <u>お客様が引き続き安心してご利用いただける</u>ことをご説明
2017年10月	【NTT東西公表】 固定電話のIP網への移行後のサービス 及び移行スケジュールについて	<ul style="list-style-type: none"> • メタルIP電話の料金・提供条件等について、<u>確定・具体化した内容を公表</u> • 悪質な販売勧誘を防止するため、広く丁寧にお伝えしていき、<u>安心してご利用いただけるよう努めていく</u>考えをご説明
2019年 6月 <small>（第37回 電話網移行円滑化 委員会）</small>	【NTT東西発表】 固定電話のIP網への移行に向けた 取組み状況について	<ul style="list-style-type: none"> • 2018年度に取り組んできた内容についてご説明 <u>（お客様対応、緊急通報機関対応、事業者間対応）</u>

IP網移行に向けたスケジュール

2019年4月～2020年3月



(参考) 終了サービスおよび継続サービス

終了サービス

- **INSネット デジタル通信モード**
- **INSネット デジタル通信モード以外**

<特定の利用が想定されるサービス>

- ビル電話
- 支店代行電話
- ノーリング通信
- 有線放送電話接続電話
- トーキー案内

<左記以外>

- | | | |
|---------|-----------------|---------------|
| • トリオホン | • 発着信専用 | • ナンバー・アナウンス |
| • なりわけ | • でんわばん | • 114 (話中調べ) |
| • 着信用電話 | • 短縮ダイヤル | • 空いたらお知らせ159 |
| • 発着信専用 | • キャッチホン・ディスプレイ | • ナンバーお知らせ136 |
| | • 二重番号 | |

継続サービス

- **基本的な音声サービス**

- 公衆電話
- 110 (警察) 118 (海上保安) 119 (消防)
- 104 (番号案内)
- 115 (電報)

- キャッチホン
- ボイスワープ
- フリーアクセス
- ダイヤルイン
- 硬貨収納等信号送出機能 (ピンク電話) 等

- **緊急通報**

1. お客様対応に関する状況

- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
- ・継続サービス

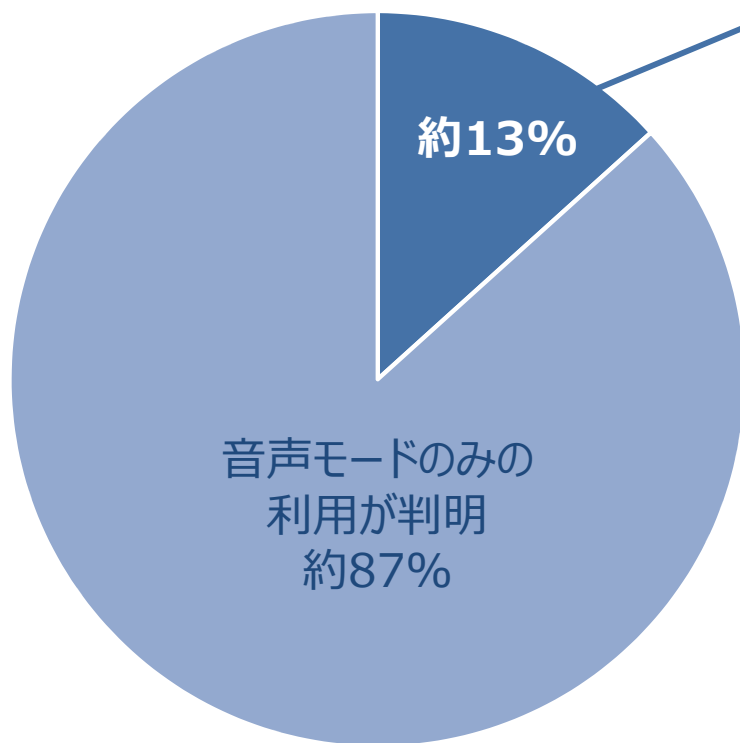
(1) 利用用途別対応状況と今後の取り組み

- INSネット デジタル通信モードの11の利用用途ごとに業界団体・主要企業・お客様対応を実施。
- 多くの用途において主要企業によるお客様（エンドユーザ）のNW切替を促進。

主な対応先	利用用途	対応状況と今後の取り組み
業界団体 ・ 主要企業 ・ お客様 (7用途)	クレジットカード端末	✓ スキミング防止対策としてICチップ対応端末への移行（割賦法改正）により、ゼロ化の見込み（2020年）
	POS	✓ 当社HPへの移行事例等の掲載について日本クレジット協会様にご相談
	レセプトオンライン	✓ マイナンバーカードにより患者の情報をオンラインで確認する仕組みが厚労省から推奨されたことから、専用端末の更改が加速（2021年開始） ✓ 加盟企業様に向けたお知らせや説明会等についてJAHIS様にご相談
	電子バンキング	✓ 2017年全銀協標準通信プロトコル（TCP/IP手順・広域IP網）制定 ✓ 上記プロトコルが推奨されていること（2017年11月報道発表）から専用端末・アプリの更改が加速 ✓ 会員銀行様の移行状況把握に向けて全国銀行協会様と協議
	電子商取引（EDI）	✓ EDIシステムベンダによるエンドユーザのEDIシステム切替の促進 ✓ 補完策の提供期限及びデジタル通信モードの新規販売停止、及び業界内の移行状況把握についてJIEDIA様と協議
	警備	✓ 提供エリア（未提供・配線困難）、停電対応・小型ONUの利用について全国警備業協会様と協議
	ラジオ	✓ 提供エリア（未提供・配線困難）と開通期間（特に臨時利用時）について日本民間放送連盟様と協議
お客様 (4用途)	銀行ATM	✓ 地銀等のATM用回線の移行を促進（地銀26行・地方信用金庫1行・JA9グループ）
	企業内WAN	✓ リレーションのあるお客様約22万社へ訪問・利用用途把握・移行提案を実施
	G4FAX	
	ビル管理・エレベーター監視	

(2) 利用実態調査結果 (サンプル)

- 法人のお客様へ利用実態調査の結果、デジタル通信モードのご利用は全体の約13%。
- 従前の11の利用用途を確認。引き続きこれまでの取り組みを充実させていく。



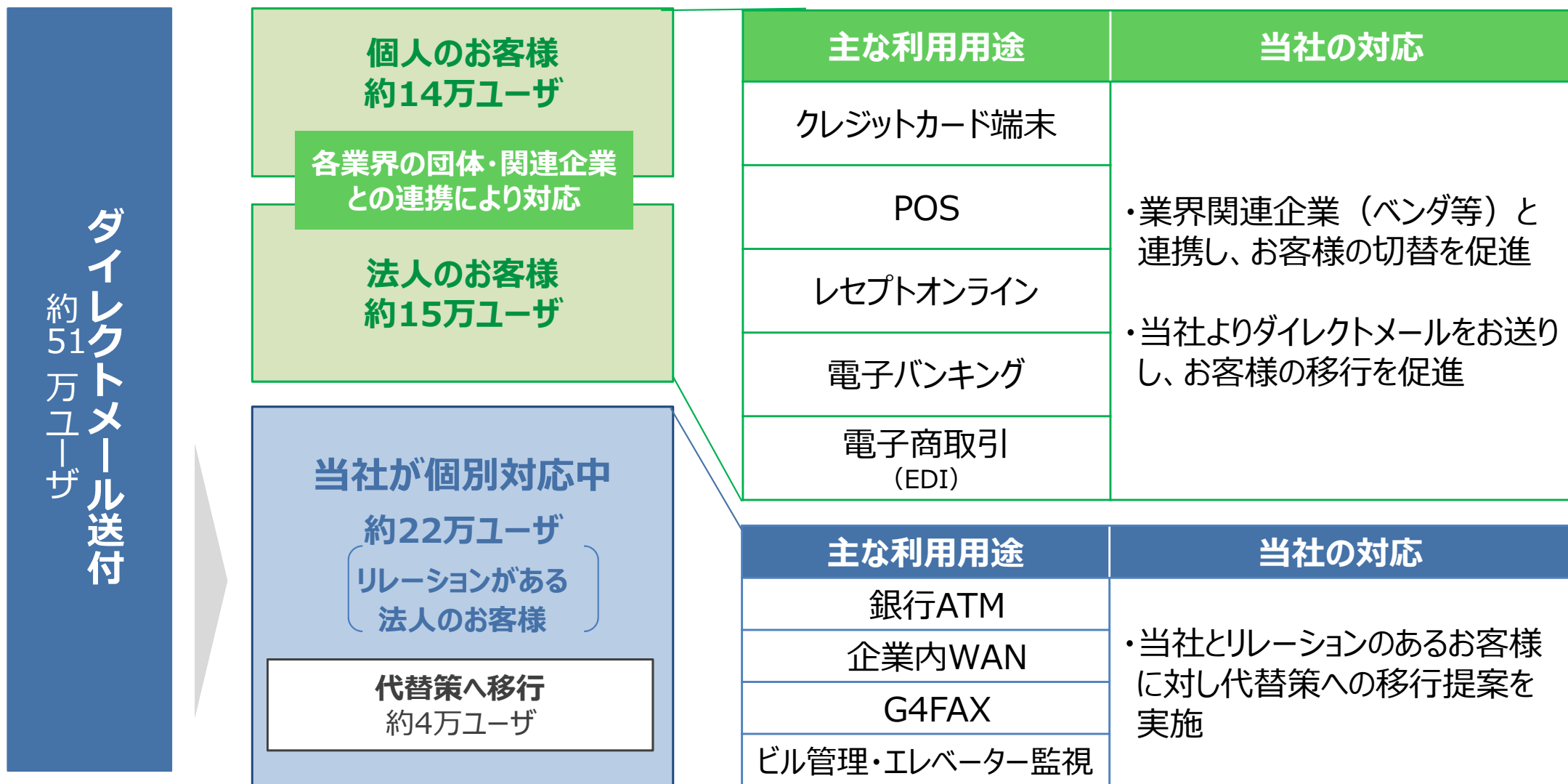
集計時期：2020年5月
調査方法：電話及び訪問
調査対象：約45,000ユーザ

デジタル通信モードの利用が判明

利用用途	割合
警備	32%
企業内WAN	22%
クレジットカード端末	12%
POS	10%
電子バンキング	7%
レセプトオンライン	7%
電子商取引 (EDI)	6%
G4FAX	3%
銀行ATM	1%
ビル管理・エレベータ監視	0.27%
ラジオ	0.02%

(3) お客様対応状況

- 2019年度は、当社とリレーションのあるお客様に対し、代替策への移行提案を実施。約22万ユーザについて個別対応し、約4万ユーザが代替策へ移行。
- 2020年度は、これまでの活動に加え、業界関連企業と連携し、エンドユーザの切替を進めていく。



約51万ユーザ(2020年3月末)

(参考) お客様へのお知らせ

ダイレクトメールの送付状況

送付対象	INSネットを利用しているお客様
送付数	約36万ユーザ
送付時期	2019年12月～2020年2月

用途

クレジット端末
電子商取引 (EDI)
レセプトオンライン
企業内WAN
G4FAX
電子バンキング

INSネットをご利用の事業者さまへ 「デジタル通信モード」は、2024年1月にサービスを終了いたします。

利用例① 金融機関のEB^{※1}/FB^{※2}でご利用の場合

現在のご利用イメージ

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンがございます)

移行パターン① インターネットバンキングを利用する場合

移行パターン② インターネット・電子署名等によりEB/FB後継サービスを利用する場合

移行パターン③ インターネットを介さず、EB/FB後継サービスを利用する場合

利用例② EDI (電子商取引) でご利用の場合

現在のご利用イメージ

移行後のご利用イメージ (以下の他にも移行パターンがございます)

移行先の選択	移行後のご留意事項	移行後のご留意事項	移行後のご留意事項	移行後のご留意事項	移行後のご留意事項
移行先	移行先	移行先	移行先	移行先	移行先
移行先	移行先	移行先	移行先	移行先	移行先

金融機関の移行対応状況をご確認のうえ、ご利用中のEB/FBサービスの導入会社または保守会社にご相談ください。

お取引先企業等の移行対応状況をご確認のうえ、ご利用中のEDIシステムの入社または保守会社にご相談ください。

移行にあたっては、それぞれのサービスに合わせた移行料・工事費・有償移行料・対応機器が必要になる場合があります。また、顧客システムの更新が必要になる場合があります。移行後、現在のご利用環境と同等の環境が実現できない場合もあります。

(参考)「補完策」の検証環境の利用状況・今後の見通し(5/30時点)

■ 前回報告時から2社が新規で検証を実施。伝送遅延のばらつきが生じるものの、いずれにおいても端末間のデータ送受信は可能であることを確認。

■ 引き続きお知らせの場を通じ検証環境の紹介を行い、結果についても継続して公表に向けた相談を実施。
 新規、更新: 前回報告(2019年6月)からステータス更新
 太字: 関係団体等

①お問い合わせ

・テストベッドに関する問合せ有

②検証検討

・検証の詳細説明
 ・社内検討中

③検証中

・利用者による検証実施中
 および結果の確認

④検証完了

※検証結果公表ページ

<https://web116.jp/phone/testbed/results.html> (東日本)

<https://www.NTT-west.co.jp/denwa/testbed/result.html> (西日本)

利用用途	0社	10社	1団体+2社	累計社数 (前回差分)	公表: 5団体+19社	非公表: 17社	通信 可否
POS	0社	東芝テック、富士通		1 (0)	NECプラットフォームズ		○
クレジット端末		パナソニックシステムネットワークス、 (A社)		2 (0)	(B社)、(C社)		○
警備/緊急通報			総合警備保障	3 (0)	(D社)、(E社)、(F社)		○
ラジオ放送				1 (0)	民放連		○
電子バンキング				2 (0)	全国銀行協会、(G社)		○
電子商取引 (EDI)		NTTデータ カスタマサービス	JEITA (三菱電機 インフォメーション ネットワーク)	7 (0)	JISA(9社合同)、JISA(セイコーソリューションズ)、JEITA(日立製作所(日立ソリューションズ))、ネオアクシス、キャノンITソリューションズ、インターコム、(H社)、(I社)		○
ビル管理 エレベーター監視		(J社)		2 (0)	(K社)、(L社)		○
G4FAX		富士ゼロックス		5 (0)	リコージャパン、キャノンマーケティングジャパン、メタテクノ、NTT、リコー		○
銀行ATM		富士通		1 (0)	(M社)		○
企業内WAN		日本電気		7 (0)	アレクソン、シスコシステムズ、ヤマハ、富士通、アライドテレシス、日本IBMソリューションサービス、J-NET		○
その他 汎用端末		沖電気工業、日立製作所	(N社)	5 (1)	日本製鋼機器、シスコシステムズ、NTT(テレビ電話)、NTT(TA)、NTT(ルータ)、 (O社)、セゾン情報システムズ		○
その他 保守・監視				7 (1)	東洋計器、テレメータリング推進協会(NTTテレコン)、テレメータリング推進協会 (東京ガスiネット)、(P社)、(Q社)、(R社)、(S社)、(T社)		○

(参考) アナログモデム通信の検証環境の利用状況・今後の見通し(5/30時点)

■ 前回報告時から17社が新規で検証を実施、3社の検証が進捗。伝送遅延のばらつきが生じるものの、いずれにおいても端末間のデータ送受信は可能であることを確認。

■ 引き続きお知らせの場を通じ検証環境の紹介を行い、結果についても継続して公表に向けた相談を実施。
新規、更新: 前回報告(2019年6月)からステータス更新
 太字: 関係団体等

① お問い合わせ

・テストベッドに関する問合せ有

② 検証検討

・検証の詳細説明
 ・社内検討中

③ 検証中

・利用者による検証実施中および結果の確認

④ 検証完了 ※検証結果公表ページ

<https://web116.jp/phone/testbed/results2.html> (東日本)
https://www.NTT-west.co.jp/denwa/testbed/result_call-mode.html (西日本)

利用用途	0社	0社	5社	累計社数 (前回差分)	公表: 1団体+21社	非公表: 12社	通信可否
警備/緊急通報	0社		(A社)	3 (0)	総合警備保障、富士通ソーシャルライフシステムズ、(B社)		○
放送				1 (1)	キヤノンマーケティングジャパン		○
電子商取引 (EDI)				2 (0)	JISA、JISA(セイコーソリューションズ)、(C社)		○
ビル管理 エレベーター監視				1 (0)	(D社)		○
FAX				18 (14)	個人申し込みによる検証、リコー、NTT、(E社)、富士ゼロックス、(F社)、京セラドキュメントソリューションズ、(G社)、セイコーエプソン、メタテクノ、シャープ、村田機械、(H社)、キヤノン、ブラザー工業、コニカミノルタ、富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、パナソニック		○
汎用端末				4 (0)	アイ・オー・データ、ラトックシステム、富士通コンポーネント、(I社)		○
その他 保守・監視				5 (2)	(L社)、岩崎電気、(M社)、(N社)、(O社) エステム、(J社)、日立ビルシステム、(K社)		○

- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
- ・継続サービス

(1) お客様へのご案内方法

- サービスごとの特徴に応じて、ダイレクトメールや訪問により終了時期・代替策をお知らせする考え。
- 特定の利用が想定される5サービスについては、個別訪問によるご提案を実施しているところ。

主なお客様	終了サービス	代替策	お客様へのご案内方法
法人のお客様	<ul style="list-style-type: none"> • ビル電話 • 支店代行電話 • ノーリング通信 • 有線放送電話接続電話 • トーキー案内 	ネットワークサービスの提案が必要	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせに加え、個別訪問・提案を実施しているところ
	<ul style="list-style-type: none"> • トリオホン • なりわけ • 着信用電話 • 発着信専用 • でんわばん • 短縮ダイヤル 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせを中心とし、必要に応じて訪問・提案も実施しているところ
個人のお客様	<ul style="list-style-type: none"> • キャッチホン・ディスプレイ • 二重番号 • ナンバー・アナウンス 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期や代替策のお知らせを実施しているところ
	<ul style="list-style-type: none"> • 114（話中調べ） • 空いたらお知らせ159 • ナンバーお知らせ136 	端末等で代替が可能	ダイレクトメールによる終了時期のお知らせを実施しているところ

(2) お客様対応状況 (5サービス)

- 全てのお客様へダイレクトメールによりサービス終了をお知らせしたことに加え、2019年度は個別訪問等によりお客様のご利用状況に応じた代替策への移行をご提案。
- 有線放送電話接続電話については残る1ユーザのお客様に移行意思を確認済。その他の4サービスについても回線数を多く保有するお客様に対し個別に対応を実施。

サービス	契約数 (2020年3月末)	主なお客様	対応状況・方針	
ビル電話	216グループ (約2.1万回線)	市場・自治体等約40グループで 全体の約80%の回線を保有	概ね全てのお客様に対し個別 訪問による利用状況ヒアリング・ 代替策移行提案を実施	16グループ 移行済
支店代行電話	55ユーザ (244回線)	引越業者・運送業者等約10ユーザで 全体の約80%の回線を保有		9ユーザ 移行済
ノーリング通信	81ユーザ (331回線)	ガス事業者・電力事業者等約20 ユーザで全体の約80%の回線を保有		3ユーザ 移行済
有線放送電話接続電話	1ユーザ (5回線)	有線放送事業者	IP網切替までに移行いただく ことを確認済	—
トーキー案内	214ユーザ (261回線)	法人のお客様 (自治体、競艇等)	お客様への個別訪問による 利用状況ヒアリング・代替策移 行提案を実施	6ユーザ 移行済

(3) お客様対応状況 (5サービス以外)

■ サービスごとの特徴を踏まえ、ダイレクトメールによるお知らせや必要に応じた個別対応を実施。

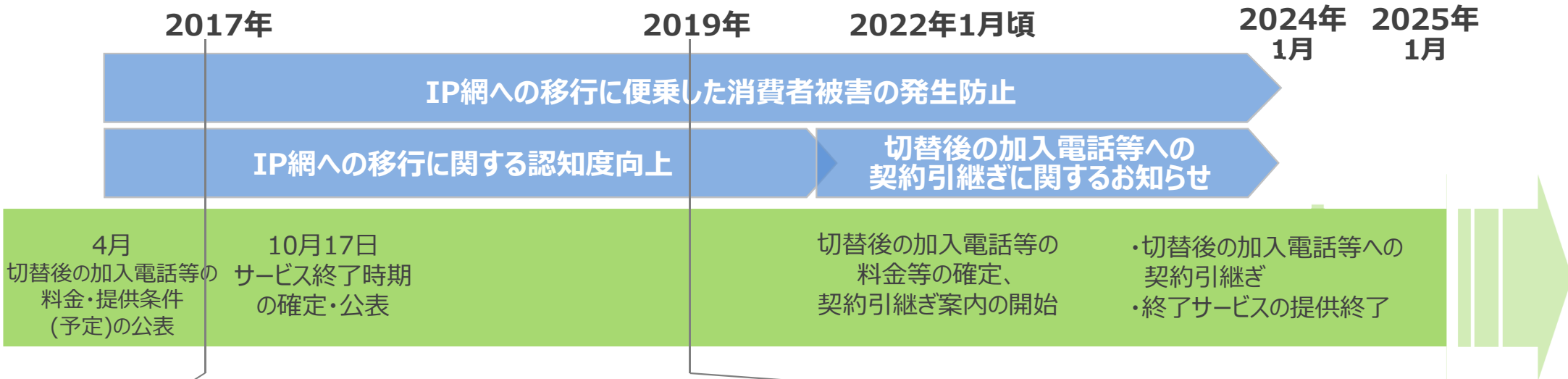
	契約数/利用数 (2020年3月末)	主なお客様	利用形態	対応状況・方針
Trioホン	327ユーザ	法人のお客様 (裁判所等)	契約者のお客様にて利用	ダイレクトメールによるサービス終了のお知らせを実施 INSネット デジタル通信モードや5サービス※ ¹ を合わせてご利用の場合は個別対応を実施
なりわけ	77ユーザ	法人のお客様		
着信用電話	8,240ユーザ			
発着信専用	7,524ユーザ			
でんわばん	6,325ユーザ			
短縮ダイヤル	18,739ユーザ			
キャッチホン・ディスプレイ	14,127ユーザ	個人のお客様	契約者のお客様にて利用	ダイレクトメールによるサービス終了のお知らせを実施
二重番号	1,110ユーザ			
ナンバー・アナウンス	9,438ユーザ			
114 (話中調べ)	261万接続※ ²	個人のお客様	都度利用 (非契約型)	ダイレクトメールによるサービス終了のお知らせを実施
空いたらお知らせ159	2,928接続※ ²			
ナンバーお知らせ136	244万接続※ ²			

※1 ビル電話・支店代行電話・ノーリング通信・有線放送電話接続電話・トーカー案内 ※2 2019年4月～2020年3月の総接続数

- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード)
- ・終了サービス (INSネット デジタル通信モード以外)
- ・**継続サービス**

(1) 消費者被害防止に向けたお知らせ

- IP網移行に便乗した悪質な販売勧誘を防止することを目的に、これまで複数回注意喚起のお知らせを実施。
- 2019年度は、請求書同封チラシ等に加え、自治体広報誌等や消費者団体HPに注意喚起のお知らせを掲載。

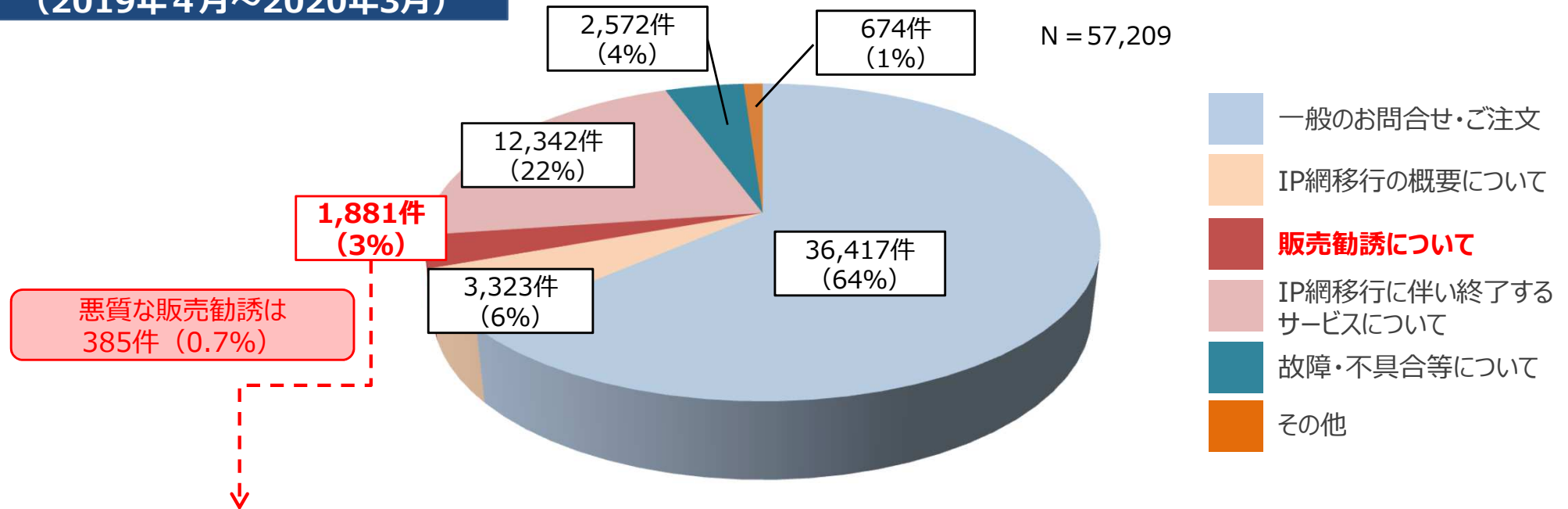


2017年	2018年	2019年
<ul style="list-style-type: none"> 新聞広告掲載 請求書同封のお知らせ ダイレクトメール送付 	<ul style="list-style-type: none"> 請求書同封のお知らせ 請求書のハガキや封筒へのお知らせ掲載 婦人団体機関誌へのお知らせ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 請求書同封のお知らせ 請求書のハガキや封筒へのお知らせ掲載 婦人団体機関誌へのお知らせ掲載 自治体広報誌や消費者団体のHPへのお知らせ掲載

(2) お客様からの声の状況

- 販売勧誘に関するお問合せ数については減少傾向。現時点で悪質な販売勧誘による被害は確認されていない。

専用コールセンター入電状況 (2019年4月～2020年3月)



<お問合せのあった事例>

- ✓ 「アナログが使えなくなるためデジタルに変更する工事が必要」という電話があった
- ✓ 「機器を交換しないといけない」という訪問があった。利用継続するには手続きが必要か
- ✓ 「NTTのサービスが終了するので光に切替えないといけない」という電話があった

等

➡ 改めて正しい情報をオペレーターよりご案内

(3) お知らせ内容 (1/2)

請求書へのお知らせ掲載

好評受付中! 便利! 安心! エコ! おまとめ請求

携帯電話 固定電話 インターネット
複数の請求がひとつにまとまる!

▼「おまとめ請求」のご利用にはお申し込みが必要です。お申し込みはぜひwebから!

0800-333-1000 通話料無料

【受付時間】午前9時～午後5時/月～金曜日(土日祝日・年末年始を除く) <https://www.ntt-finance.co.jp/billing/service/omatome/>


<加入電話・INSネットの「固定電話」をご利用のお客さまへ>

- ・ 電話を提供するNTT西日本の局内設備を2024年1月以降に切替いたします。
- ・ お客さまがご利用中の電話機等は、設備切替後もご利用いただけます。
- ・ 固定電話(通話)のご利用継続には、切替にともなう手続き等は不要です。

～ 詳しくは、下記ホームページをご覧ください～
<https://www.ntt-west.co.jp/denwa/2024ikou/>

封筒窓部分に、環境に優しい植物性フィルムを使用しております。 再生紙を使用しております。 ♻

請求書同封チラシ



重要な
お知らせ

加入電話・INSネットの 「固定電話」をご利用の お客さまへ

- 電話を提供するNTT西日本の局内設備を
2024年1月以降に切替いたします。
- お客さまがご利用中の電話機などは、
設備切替後もご利用いただけます。
- 固定電話(通話)のご利用継続には、
切替にともなう手続きなどは不要です。

※2024年1月に、一部のサービスを終了させていただきます。また、一部のサービスについては、2019年10月31日をもって、新規申し込み受付を終了させていただきました。くわしくは、[<https://www.ntt-west.co.jp/denwa/2024ikou/service.html>]をご確認ください。

悪質な販売行為にご注意ください。

■「NTT西日本を騙る(誤認させる)」セールス

▲NTT西日本を騙る(誤認させる)電話勧誘が発生しております。勧誘された際は、事業者名やサービス名、連絡先などをご確認ください。

<下記のようなセールストークにご注意ください>

古い回線を新しい回線に交換する工事を行います。

アナログ電話が使えなくなるので、デジタル電話への切替工事が必要になります。

本件に関する情報WEBサイト

(専用WEBサイト) <https://www.ntt-west.co.jp/denwa/2024ikou/>

請求書同封チラシの送付状況

送付対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ INSネット(住宅用)の全てのお客様 ・ 加入電話の全てのお客様 等
送付数	約1,400万通
送付時期	2019年6・12月

(3) お知らせ内容 (2/2)

国民生活センターHPへの掲載

自治体広報誌への掲載 「市政だよりくれ」(広島県呉市)

見守り 新鮮情報



大手電話会社の子会社を名乗る事業者から、「2020年以降アナログ回線が廃止される。今の電話が**使えなくなる**ので光回線に切り替え**ないか**」と電話がきた。不審に思い断ったが、この会社の言っていることは**本当なのか**。(70歳代 女性)

固定電話が使えなくなる? IP網への移行に便乗した勧誘に注意

ひとこと 助言



- NTT 東日本とNTT 西日本(以下、NTT 東西)は2024年以降、固定電話のIP網への移行に伴い電話会社内の設備の切り替えを予定しています。
- この設備切替に便乗し、固定電話や固定電話の番号が使えなくなる、といった勧誘文句で営業をする業者に注意しましょう。
- IP網への移行後も現在使用中の電話機や電話番号はそのまま使うことができます。設備切替に伴う手続きや工事也不要です。
- よく分からなければその場で返事はせず、家族や周囲の人に相談しましょう。
- 不審に思ったら、お早めにお住まいの自治体の消費生活センター等(消費者ホットライン188)、もしくはNTT東西の固定電話のIP網への移行に関する問い合わせ先へご相談ください。

NTT 東日本 0120-815-511
NTT 西日本 0120-190-022

【受付時間】午前9時から午後5時まで(12月29日から1月3日までを除く)

本文イラスト：島崎玄

見守り新鮮情報 第342号(2019年7月9日)発行：独立行政法人国民生活センター

消費生活のお話

問 消費生活センター

固定電話が使えなくなる?

☎ 25-3218

～IP網への移行に便乗した勧誘に注意～

＜相談内容＞

大手電話会社の子会社を名乗る事業者から「2020年以降アナログ回線が廃止される。今の電話が使えなくなるので光回線に切り替え**ないか**」と電話がきました。不審に思い断りましたが、この会社の言っていることは本当ですか。

＜アドバイス＞

NTT東日本とNTT西日本は2024年1月以降、固定電話の「IP網*」への移行に伴い電話会社内の設備の切り替えを予定しています。

この設備切り替えに便乗し、固定電話や固定電話の番号が使えなくなるといった勧誘文句で営業する業者に注意しましょう。

IP網への移行後も、現在使用中の電話機や電話番号はそのまま使うことができます。設備切り替えに伴う工事也不要です。

よく分からなければ、その場で返事はせず、家族や周囲の人に相談しましょう。不審に思ったら、早めに消費生活センター、もしくはNTT西日本(☎0120-190-022)に相談してください。

※IP網(アイピーもう)は、インターネットなどの技術を利用したネットワークによるデータ通信のこと。

(4) 消費者団体等との連携

- 広くIP網移行に関する理解の浸透を図ることを目的に、地域婦人団体の機関誌への広告掲載を通じ、IP網移行に便乗した消費者被害の発生防止に向けた注意喚起を実施。

消費生活センター

<2019年度消費生活センターへの情報共有>

- 実施時期 : 2019年7・8・11・12月
: 2020年1・2・3月
- 実施エリア : 全国45都府県
- 実施延べセンター数 : 約166センター

<消費生活センター等からの声>

- ✓ 「現在の電話回線が古くなり、光回線に切り替えることになった」と言って光回線を勧誘されたが、キャンセルしたという事例があった
- ✓ 「アナログ回線が廃止になるため光回線へ変更しなくてはならない」との勧誘事例があった。
- ✓ 高齢者がわかりやすい案内をしてほしい
- ✓ 今後についても情報提供をお願いしたい
- ✓ お客様へのお知らせを徹底してほしい

等

地域婦人団体の機関誌への広告掲載状況等

加入電話・INS ネットの「固定電話」をご利用のお客さま

NTT 東日本

NTT 西日本

2024年1月以降、電話を提供するNTT東日本・NTT西日本の局内設備が新しくなります。設備切替後も、お手続き不要で、「固定電話(通話) およびお客さまがご利用中の電話機などは、ご利用いただけますので、ご安心ください。

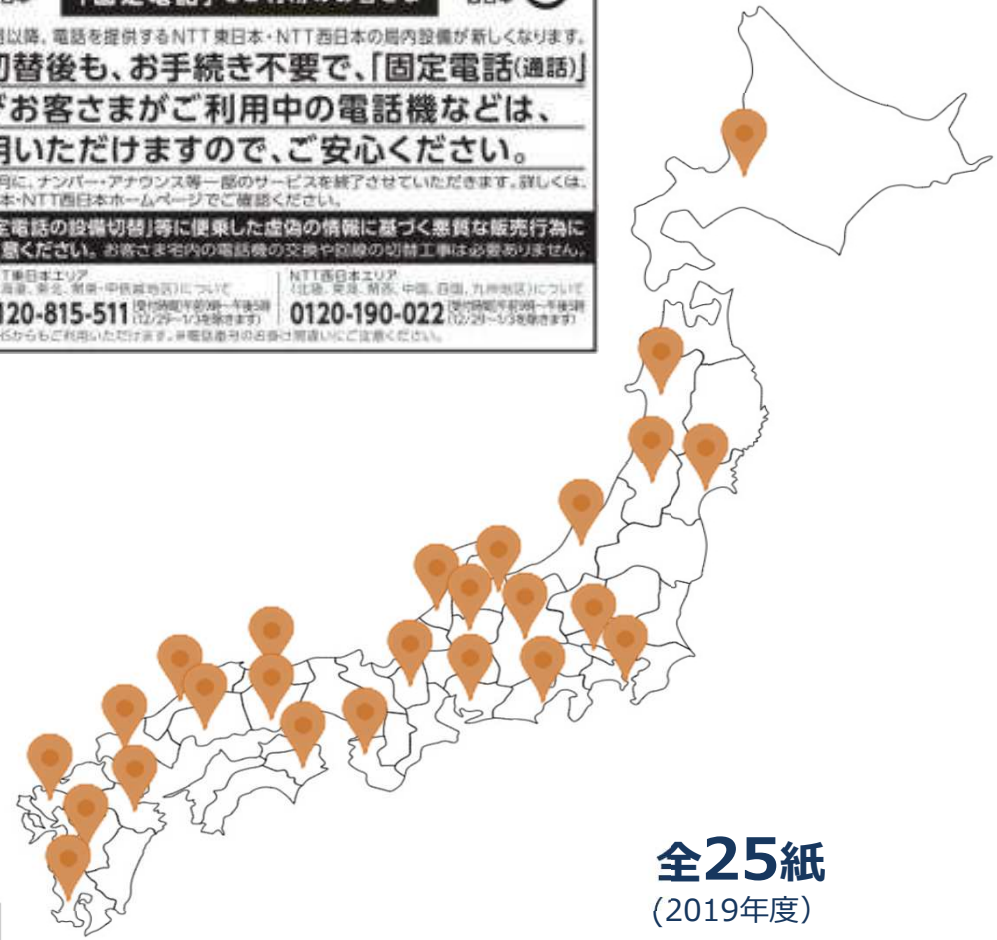
※2024年1月に、ナンバー・アナログ等一部のサービスを終了させていただきます。詳しくは、NTT東日本・NTT西日本ホームページでご確認ください。

「固定電話の設備切替」等に便乗した虚偽の情報に基づく悪質な販売行為にご注意ください。お客さま名内の電話機の交換や回線の切替工事は必要ありません。

お問い合わせ先

NTT東日本エリア (北海道、東北、関東・甲信越地区)について 0120-815-511 (受付時間午前9時～午後5時 (12/29～1/3は休業です))	NTT西日本エリア (北陸、関東、新潟、中部、四国、九州地区)について 0120-190-022 (受付時間午前9時～午後5時 (12/29～1/3は休業です))
--	--

※携帯用電話・PHSからもご利用いただけます。※電話番号のお掛け間違いにご注意ください。



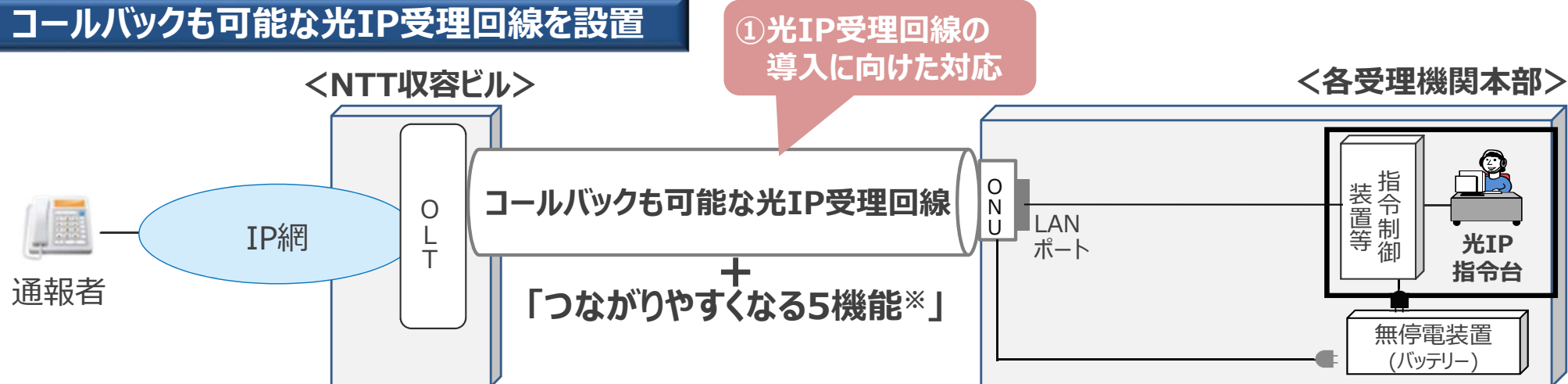
全25紙
(2019年度)

2.緊急通報に関する状況

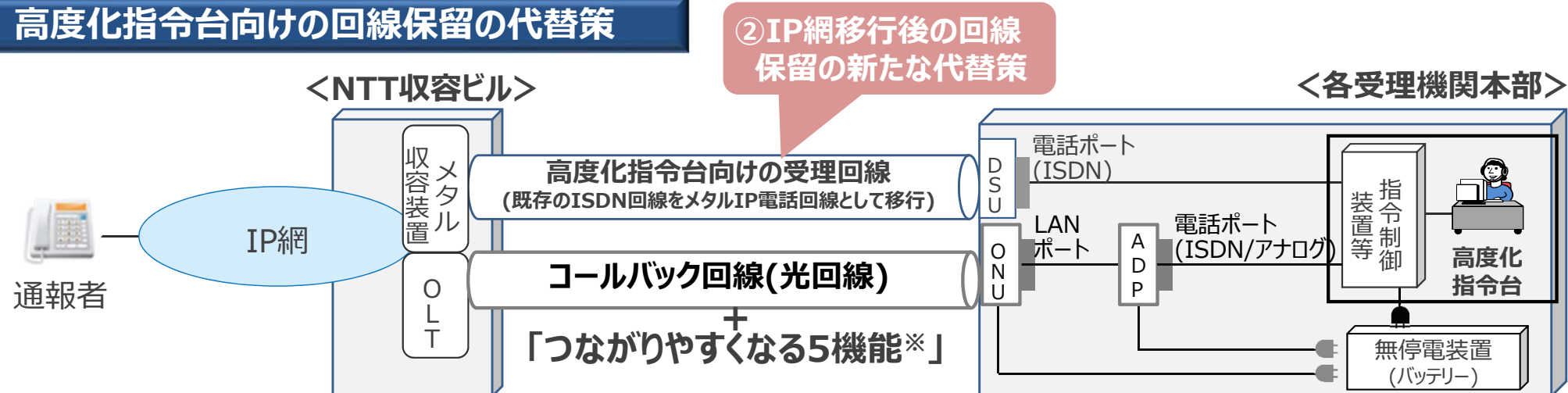
緊急通報を確実につなぐための実現方法

- IP網への移行後も緊急通報を確実につなぐため、各受理機関の指令台更改時期を踏まえて、
 - ① 光IP指令台に更改以降は、コールバックも可能な光IP受理回線を設置
 - ② 高度化指令台をご利用の間は、既存の受理回線とは別のコールバック回線設置をご提案
- ②について、メタルIP発・高度化指令台着呼に限り、新たな代替策(自動呼び返し機能)をご提案

① コールバックも可能な光IP受理回線を設置



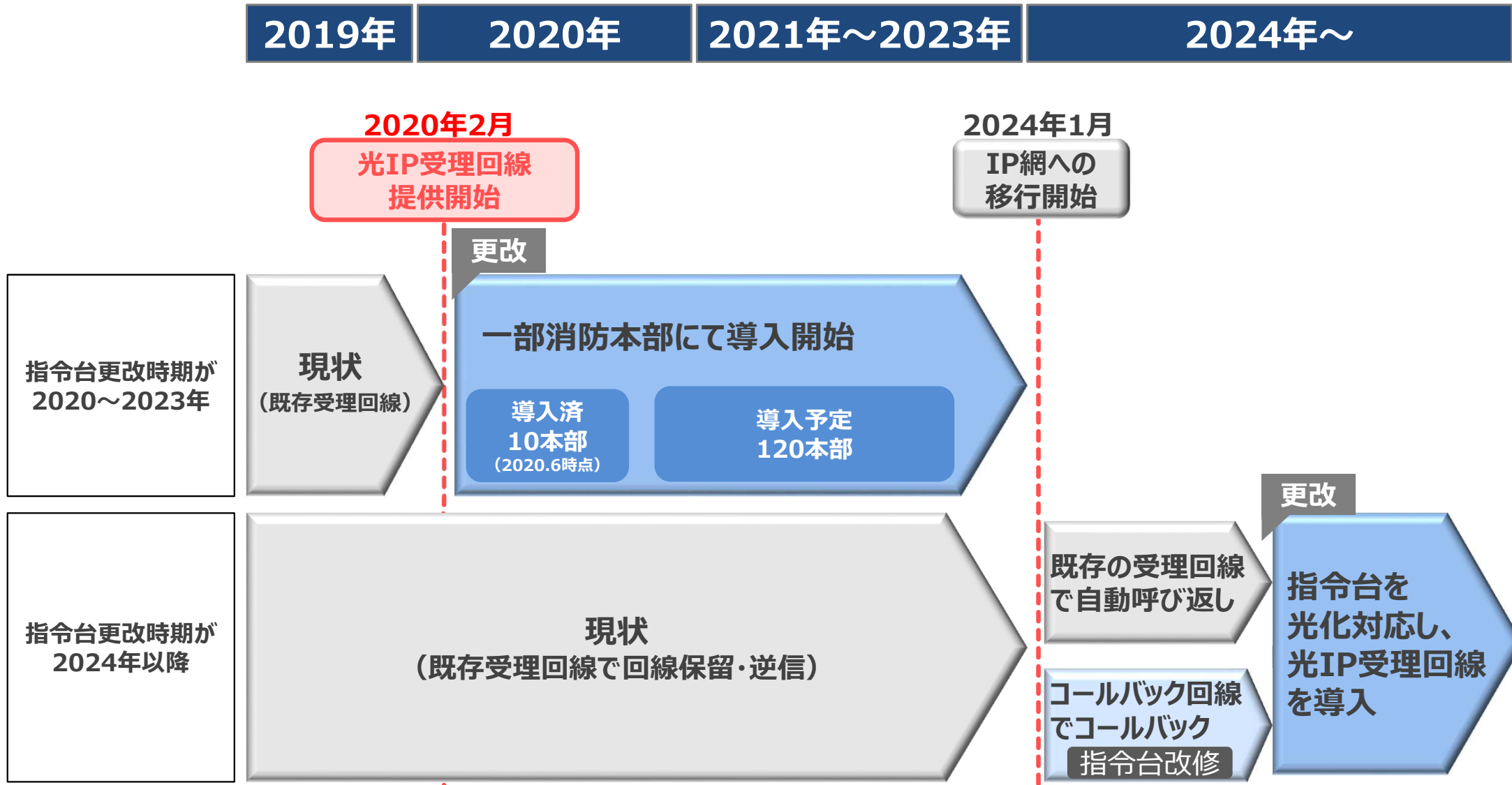
② 高度化指令台向けの回線保留の代替策



※①1XY番号通知、②転送解除、③着信拒否解除、④第三者発着信制限、⑤災害時優先接続

① 光IP受理回線の導入に向けた対応

- 光IP受理回線の導入に向け、指令台メーカー等と連携し、回線切替の準備を実施（10消防本部にて導入済）



※消防（400本部）、警察（52本部）、海保（11本部）については、導入時期を調整

(参考) 光IP受理回線の導入に向けた対応状況

- 光IP受理回線の導入に向け、指令台操作に関する消防本部からの要望を丁寧にヒアリングし、指令台メーカーと連携して対応するとともに、説明会の開催や検証環境を提供。
- 2020年2月より提供を開始し、導入済の消防本部からは、回線切替も円滑に実施され、指令台の操作性に関しても問題なく運用できているとの声をいただいている状況。

	2019年度				2020年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	導入前支援			切替準備	導入後アフターフォロー	
全体	消防本部への課題ヒアリング ▲3~8月 消防の指令台メーカー説明会 (計7回)		▲7月~10月 検証環境提供 (3社・計6回)		▲2月 光IP受理回線提供開始	
本部 個別	個別打合せ (導入本部・メーカー・NTT)		切替体制構築		導入本部への個別フォロー	
			切替前試験		切替 (10本部)	

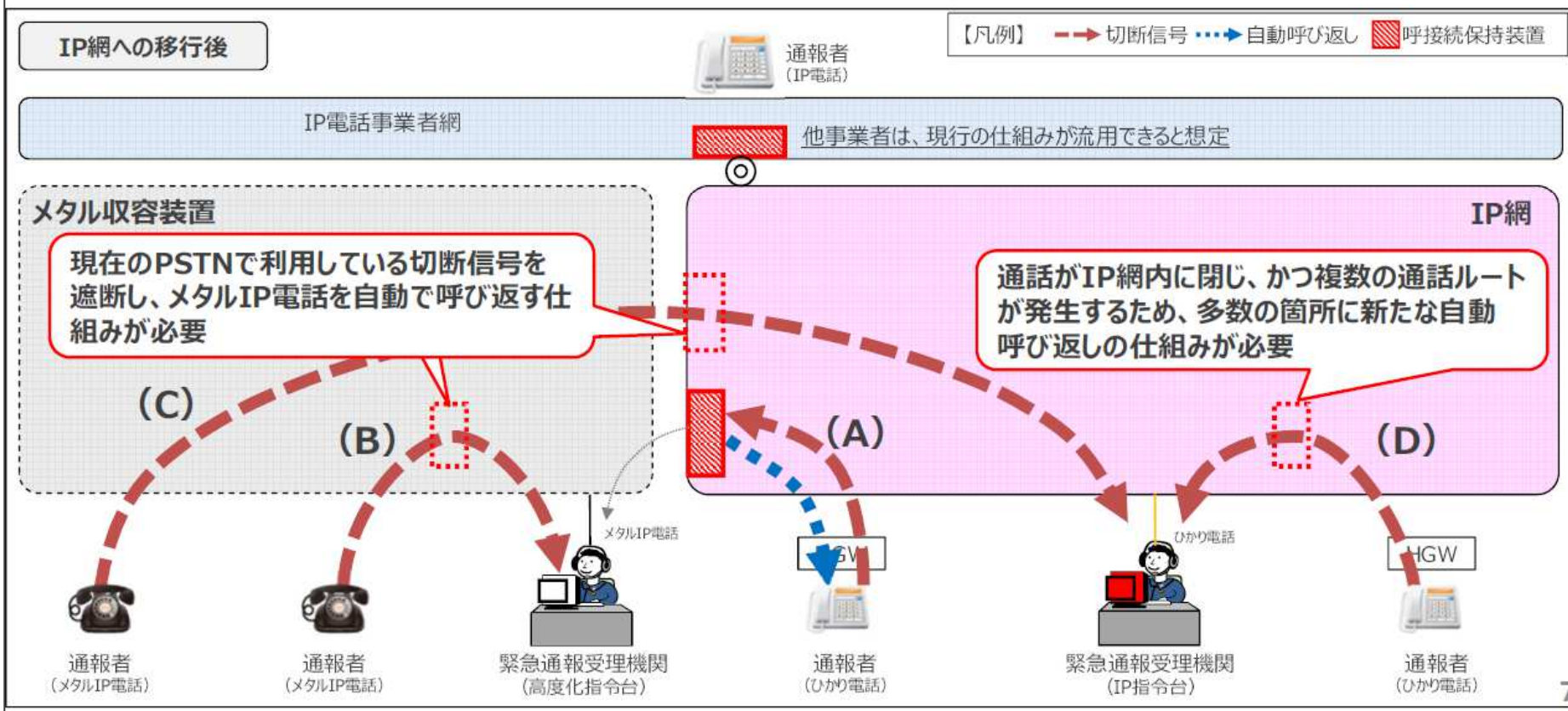
② IP網移行後の回線保留の代替方法

- 二次答申にて、IP網移行後に自動呼び返し機能を実装するには多大なコストが必要になるため、コールバックにてご対応いただくこととして整理。

2017年6月2日 第32回
電話網移行円滑化委員会
プレゼン資料一部抜粋

IP網移行後、ひかり電話からの通報の場合、現在と同様に、ひかり電話網からPSTNに跨る呼接続保持装置において、自動呼び返し機能の提供が可能。(A)

- メタルIP電話からの通報については、これまでは「回線保留」を実施していたことから、新規に自動呼び返しを実施するための機能具備が必要。(B、C)
- IP対応指令台（光回線）への移行後は、ひかり電話からの通報もNTT東西のIP網内で通話が完結することから、現在の自動呼び返しの仕組みは流用できない。(D)



②メタルIP電話発・高度化指令台着における自動呼び返しの提供

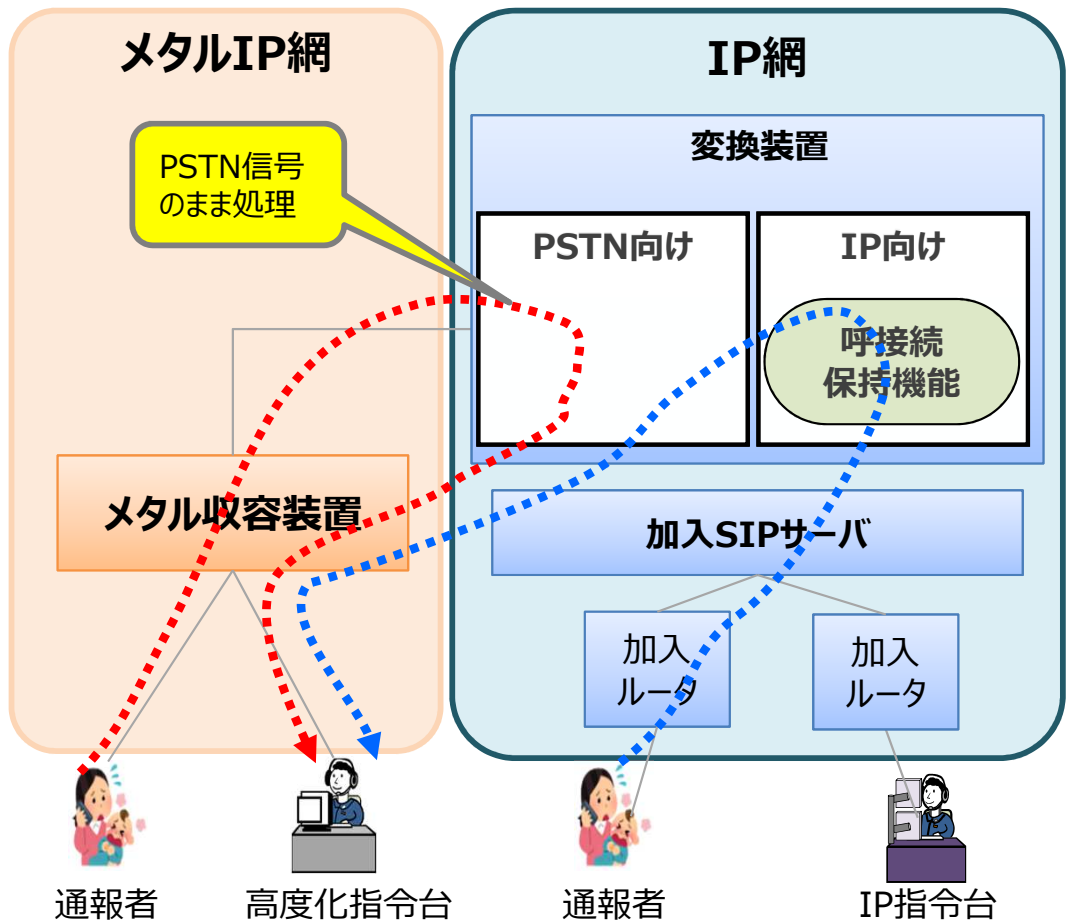
- 消防より、「高度化指令台へコールバック回線を収容するための改修費用の負担は困難」とのご意見をいただいたところ。
 - その後、IP網移行後のメタルIP電話の仕様詳細が明らかになったことに伴い、メタルIP電話発・高度化指令台着（B）に限り、低コストでの自動呼び返し機能の具備が可能となった。
 - なお、（A）・（C）・（D）においては、従前のご説明内容からの変更なし。
- ⇒IP網移行後の高度化指令台においては、自動呼び返し機能により回線保留を代替することも可能。

パターン	発	着	現状	IP網移行後	
				2017年ご説明時	変更後
(A)	ひかり電話	高度化指令台	自動呼び返し	自動呼び返し	自動呼び返し
(B)	加入電話・INSネット (メタルIP電話)	高度化指令台	回線保留・逆信	コールバック	自動呼び返し
(C)	加入電話・INSネット (メタルIP電話)	IP指令台	コールバック	コールバック	コールバック
(D)	ひかり電話	IP指令台	コールバック	コールバック	コールバック

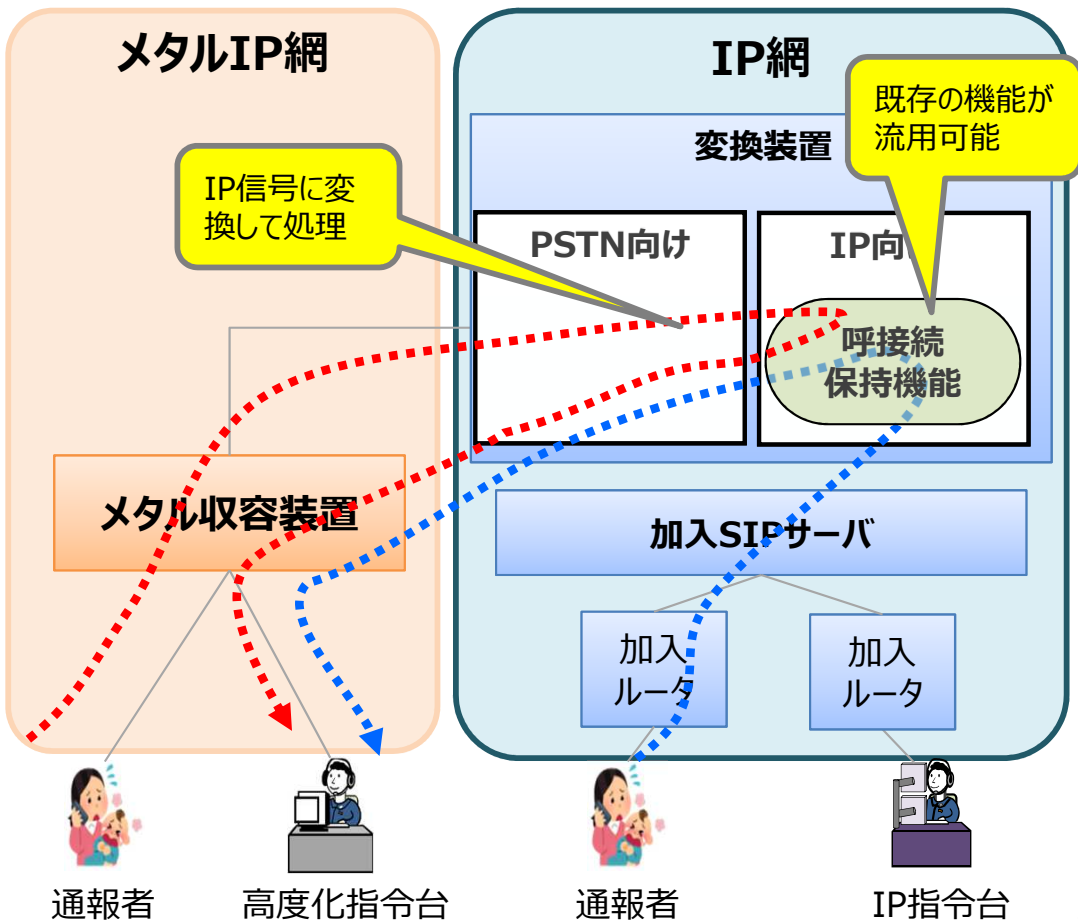
(参考) メタルIP電話発・高度化指令台着における自動呼び返しイメージ

- メタルIP発着呼をPSTN信号のまま処理した場合、以下の事象が想定されたことから、IP信号に変換して処理する方式に信号処理を変更
 - ・ 故障回復の迅速性の低下 (PSTN信号とIP信号の双方で切り分けが必要)
 - ・ PSTN技術者の減耗等によるサービス品質の維持困難性
- その結果、ひかり電話からPSTNに跨る既存の自動呼び返し機能が流用可能となった。

2017年当初の想定



現在 (信号方式の見直し後)



3. 事業者間での対応状況

(1) 事業者間での対応状況

- 第37回電話網移行円滑化委員会以降※、事業者間意識合わせの場を計7回開催。
- 2021年1月からのIP接続の開始に向け、事業者間で下記のテーマ毎に議論を行っている。

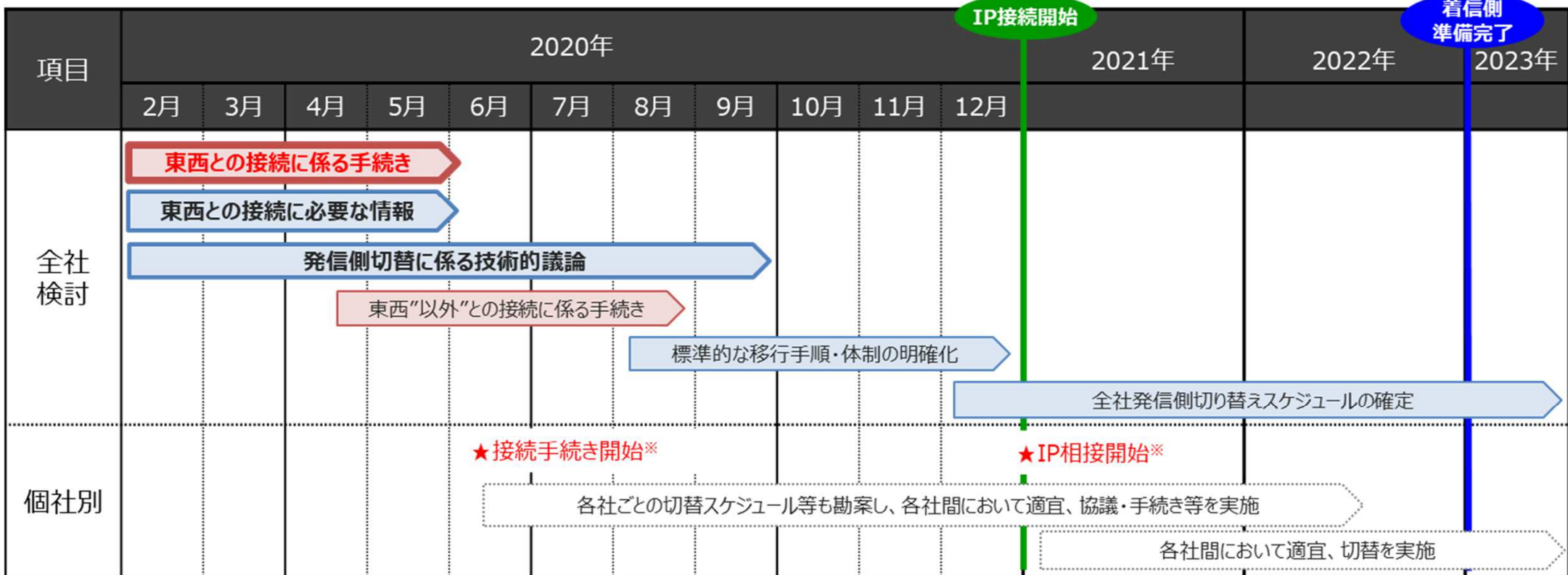
<事業者間意識合わせの場等における対応状況>

	議論内容	開催回数	参加事業者
意識合わせの場	各検討会・会合での議論結果の報告・共有等	7回	29社
テーマ別検討会	費用負担等、個別のテーマについて検討	10回	28社
技術検討の場	IP-IP接続の実現に向けた技術的課題の検討	12回	27社
「共用L2スイッチ」に係る議論の場	共用L2スイッチに関する運用方法等の検討	11回	18社
事業者間料金精算に係る運用会合	精算方式に係る運用方法の検討	9回	24社
「番号案内」に係る個別会合	番号案内における接続料の精算単位等の検討	6回	14社
双方向番号ポータビリティ会合	双方向番号ポータビリティの運用方法等の検討	11回	19社
「緊急通報呼」に係る個別会合	緊急通報の技術条件・移行方法・費用負担等の検討	11回	18社
マイライン事業者協議	マイラインの廃止に向けたお知らせ・移行スケジュール等の検討	7回	7社

(2) 移行方法

- 2021年1月からのIP相互接続に向け、当初のスケジュール通り技術的な条件や必要となる手続きについて、NTT東西より各事業者へ提示し、手続きを開始。
- 各事業者の移行工程について、現時点の検討状況のヒアリングを行い、今後も各社の進捗状況を定期的に把握の上、全事業者で共有し、着実に移行を進めていく。
- なお、繋ぐPOIビルに設置する当社装置のインターフェースについては、意識合わせの場で開示し、特に異論は頂いていない。仮にインターフェースの追加要望があれば、個別に対応していく。

凡例： 太字：2021.1のIP相接開始までに全社で検討が必要な課題
 技術面の検討 (青い矢印)
 手続き・制度面の検討 (赤い矢印)



※ 2021.1接続開始の場合

(2) (参考) 移行スケジュールの全体像

2021年1月

IP接続開始

【工程①】
POIビル環境を構築

【工程②】
準備ができた事業者より、IP-IP接続を開始

2023年1月

関係する事業者※
の着信側準備完了

2024年1月

「固定電話」発
の切替開始

【工程③】
NTT東西メタルIP電話と
各事業者網とのIP相互接続

2025年1月

切替完了

網内呼（ひかり電話発PSTN着）の
経路を変換装置経由に先行切替え

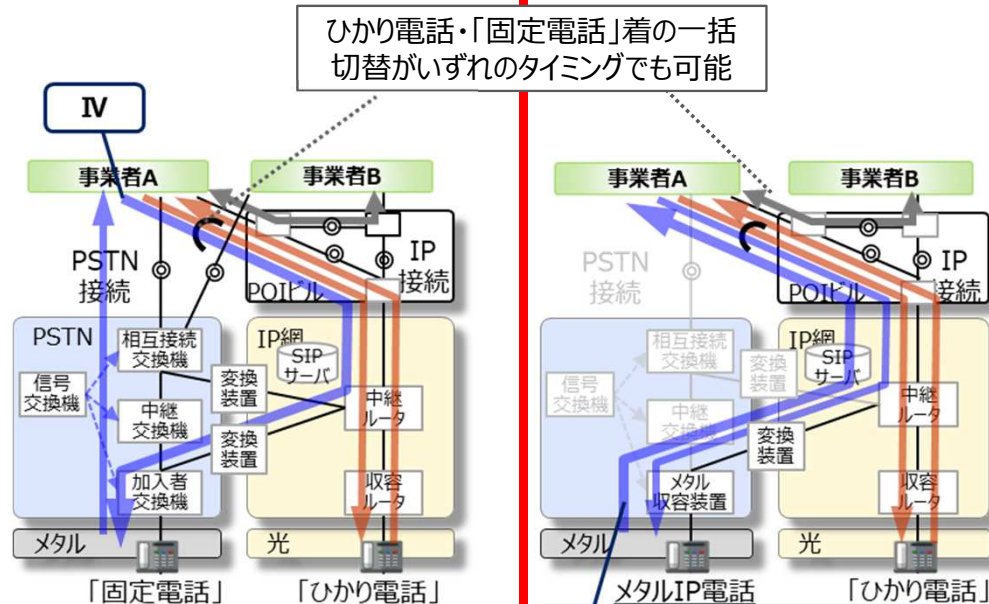
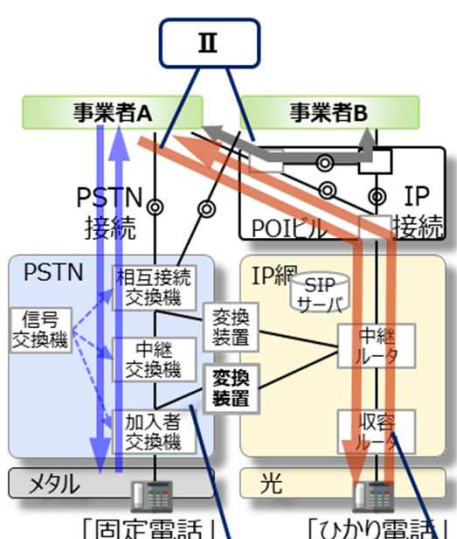
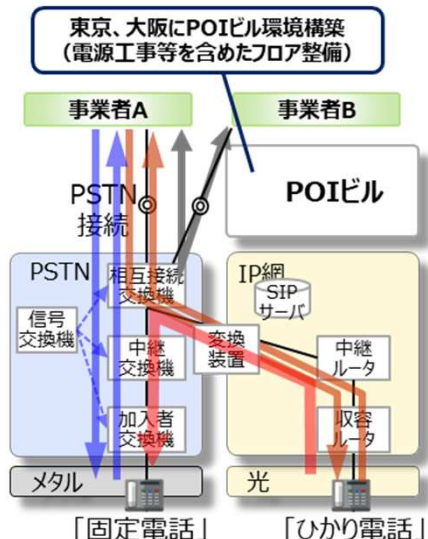
Ⅲ. 加入者交換機をIP網に接続

I. 「ひかり電話」発 他事業者着のIP接続

Ⅱ. 他事業者発「ひかり電話」着のIP接続 および 他事業者間のIP接続

Ⅳ. 他事業者発「固定電話」着のIP接続

V. 「固定電話」発の通話を
順次IP網経由へ移行



※サービス呼における着信事業者

(参考) 各社様ごとのスケジュール感 (個別ヒアリング結果の取りまとめ) (1/2)

委員限り

(参考) 各社様のスケジュール感 (個別ヒアリング結果の取りまとめ) (2/2)

委員限り

(2) (参考) 当社が繋ぐPOIビルに設置する装置のインターフェース仕様

第33回 技術検討の場
「IP相互接続NNI技術条件
等(仮)1.4版」資料抜粋

3-1-1 インタフェース種別、ケーブル種別、コネクタ種別

- NTT東日本/西日本のゲートウェイルータに接続可能な物理インタフェース、ケーブル種別ならびに、繋ぐ機能POIビル内で中間配線架に接続可能なコネクタ種別は下表のとおりです。

対応インタフェース種別 (仕様)	光ケーブル種別	コネクタ種別 (中間配線架接続)
10G BASE-LR (IEEE 802.3ae 準拠)	シングルモードケーブル	SCコネクタ
10G BASE-SR (IEEE 802.3ae 準拠)	マルチモードケーブル	SCコネクタ
10G BASE-ER (IEEE 802.3ae 準拠)	シングルモードケーブル	SCコネクタ
1000BASE-LX (IEEE 802.3z 準拠)	シングルモードケーブル	SCコネクタ
1000BASE-SX (IEEE 802.3z 準拠)	マルチモードケーブル	SCコネクタ

(3) 移行期、移行後における費用負担の考え方

- 費用負担方法については、当事者間の協議に委ねられるのが原則だが、全事業者においてセーフティネットとなりうる費用負担の考え方について事業者間で議論。
- 移行期、移行後の費用負担の考え方については以下の内容を事業者間で整理。

移行期における費用負担の考え方

- 全事業者が五月雨に移行することでSTM-POI接続とIP-POI接続にかかる設備を二重に持つことについて、IP-IP接続への移行にあたって必要不可欠であり、非効率な設備構築・維持をしている訳ではないため、全ての事業者がIP網へ移行するまでは、それぞれの接続に係る設備について必要な費用として回収する。
- 移行の先後により負担の有利不利が生じることがないよう、事業者間の公平性確保の観点から、STM-POIとIP-POIの費用を合算して全事業者で負担する。

移行後の費用負担の考え方

- IP接続のために新たに構築する設備（SBC・ENUM等）のコスト把握については、個別に把握できる設備は把握し、個別把握が困難なもの（個別に費用把握するために稼働やコストがかかるもの）は一体的に機能する設備に含めて取り扱う。
- 既存設備に係る費用負担方法については、現時点においても各社間での協議等を通じ、各設備に応じた費用負担方法が定められているため、IP網移行後においても現行の整理を踏まえ各社間で協議を行うことを基本とする。
- 費用按分方法（コストドライバ）は呼量（トラヒック）とする。
- 設備を利用する呼量（トラヒック）の把握が困難な場合、簡便化のため対象呼を自網内呼・相接呼（自社料金設定呼・他社料金設定呼）の全てのトラヒック、もしくは相接呼（自社料金設定呼・他社料金設定呼）のみのトラヒックとすることも採り得る

(4) 検討状況 (①共用L2スイッチ、②番号ポータビリティ)

- 共用L2スイッチについては、構築及び実機検証に係わる契約を資産保有事業者と2020年4月に締結完了。2021年12月末までに構築及び実機検証を完了させる予定。
- 番号ポータビリティに係る検討においては、双方向番号ポータビリティの運用方法とロケーションポータビリティの範囲拡大に向けた方向性を議論。今後は運用方法やシステム仕様について、詳細検討を行いつつ、双方向番号ポータビリティの実現に向けた全体の枠組みについても議論を進める。

共用L2SW資産保有事業者

委員限り

番号ポータビリティ、ロケーションポータビリティに係る議論項目

<番号ポータビリティ>

- ・ 申込時における業務フロー
- ・ 工事における業務フロー

<ロケーションポータビリティ>

- ・ ロケーションポータビリティ可能な地理的範囲
- ・ 同一番号移転可否情報調査の扱い
- ・ 双方向番号と同時申込みの場合の業務フロー
- ・ お客様説明内容及び実施方法

※今後、詳細な仕様やシステムの検討・開発、費用負担などについて議論

(4) 検討状況 (③マイライン、④固定発・携带着の利用者料金設定)

- マイラインの代替となる通話サービス卸の卸料金については、全事業者で統一することが望ましく、NTT東西より2案提示したものの事業者で意見が分かれたため、卸元となるNTT東西において卸料金を決定。
- 固定電話発・携帯電話着の利用者料金の扱いに係る案内については、コストミニマムかつユーザの混乱を極小化するため、2022年初頭にメタルIP電話の提供条件に関する案内と併せて行うことで認識を合わせ、2021年中頃までに料金設定の扱いについて合意できるよう議論を進めていく。

通話サービス卸料金

委員限り

固定発・携带着の利用者料金設定に関する これまでの議論

【議論の対象呼】

固定電話発／公衆電話発・携帯電話着呼

【課金方法】

料金設定を発側とする場合、一つの課金方法に統一。着信側とする場合は、複数案のなかで検討中。

【ユーザ等への対応】

料金設定が発側の場合は発側事業者(NTT)が実施。着側の場合は必要に応じて着側事業者が実施

【費用負担】

費用接続料原価には接続事業者の料金設定呼に係る費用のみ算入

③ (参考) メタルIP電話の料金・提供条件 (通話料)

第28回 電話網移行円滑化委員会
当社プレゼン資料 (資料28-2) 抜粋

メタルIP電話の料金・提供条件 (通話料)

- メタルIP電話の通話料は、距離に依存しないIP網の特性*を活かし、全国一律3分8.5円とする考え。
- 国際通話は、ひかり電話と同様に当社が提供予定。(国内通話を含め、「00XY」をダイヤルする事業者選択は引き続き可能)

* 交換機よりも安価なIPルータ等で構成。距離にほとんど依存しないフラットなネットワーク構成。

現状

距離段階	通話料* < >は3分間通話した場合の料金
区域内	8.5円/3分 <8.5円>
隣接・~20kmまで	10円/90秒 <20円>
20kmを超え60kmまで	10円/60秒 <30円>
60km超え	10円/45秒 <40円>
県間通話	提供していない
国際通話	提供していない

※昼間の場合

IP網への移行後

通話料
全国一律 8.5円/3分
提供 (料金は検討中)

(5) 今後の検討スケジュール

- 2021年のIP接続開始に向け、各事業者との相互接続に向けた手続きを開始。
- 引き続き事業者間で意識を合わせつつ移行に向けた準備・取組を着実に進めていく。

